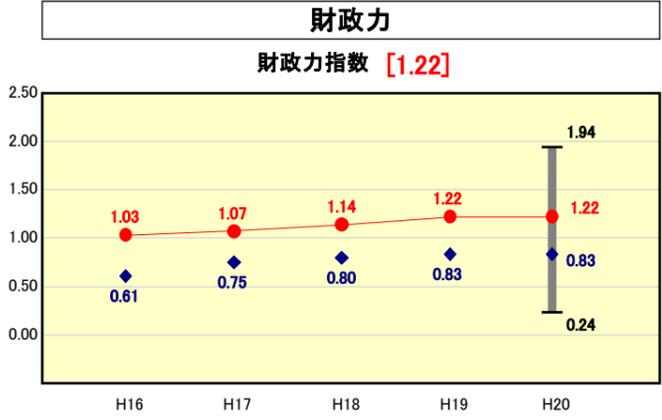


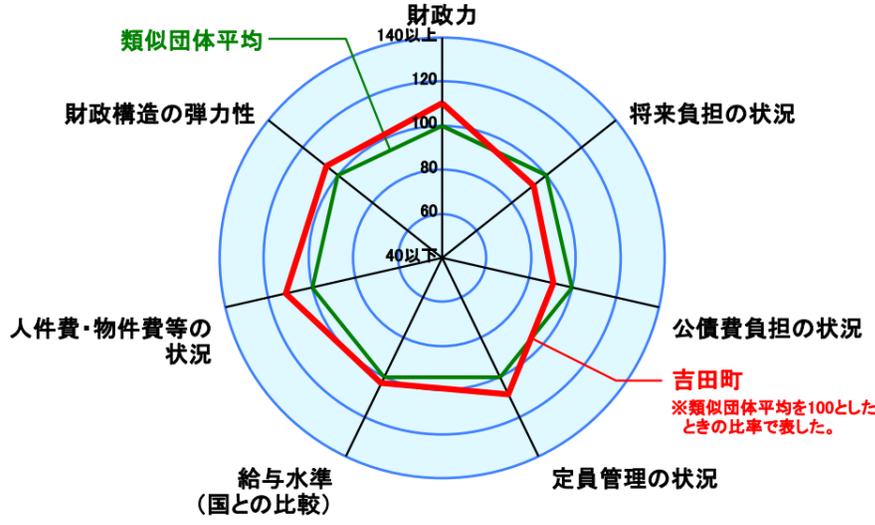
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



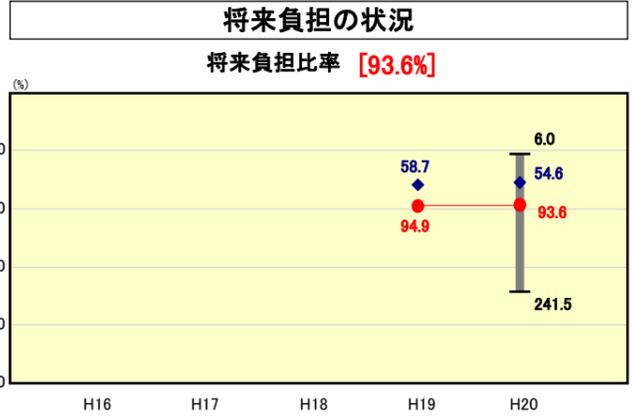
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/43
全国市町村平均 0.56
静岡県市町村平均 0.91

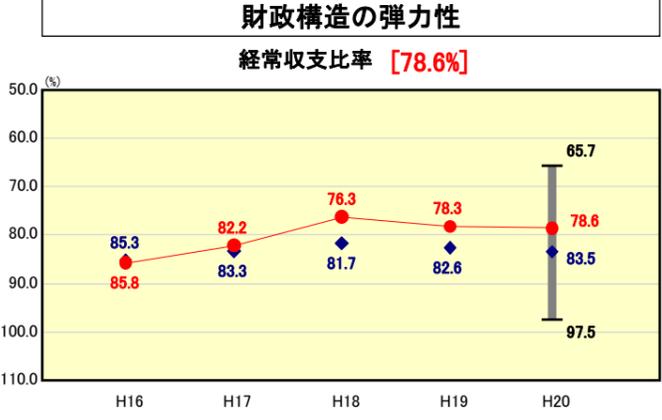
人口	29,307	人(H21.3.31現在)
面積	20.84	km ²
標準財政規模	6,952,429	千円
歳入総額	9,818,503	千円
歳出総額	9,425,855	千円
実質収支	376,363	千円



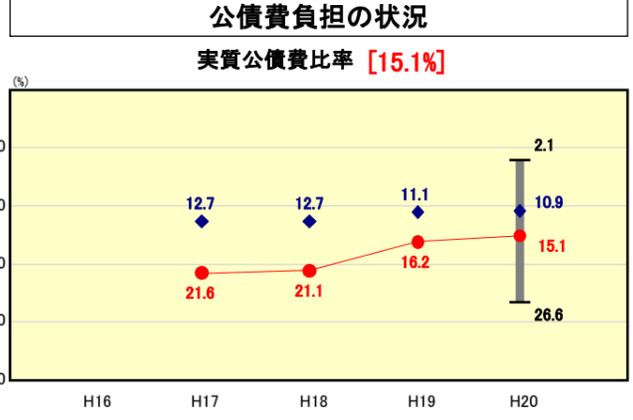
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 100.9
静岡県市町村平均 91.9



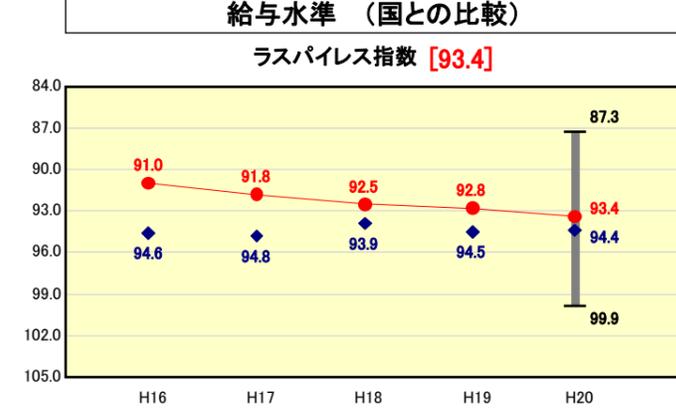
類似団体内順位 8/43
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.3



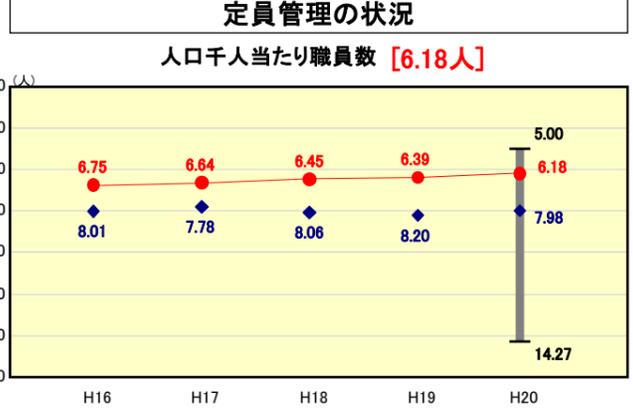
類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 11.8
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 114,142
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 18/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/43
全国市町村平均 7.46
静岡県市町村平均 6.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
3か年平均(平成18年度から平成20年度)による財政力指数は1.22で、依然として類似団体の中でも高い数値を示している。しかし、平成20年度単年度による財政力指数は1.17で平成19年度単年度財政力指数1.27に比べ下回っている。今後も長引く景気低迷により、町内に所在する大型事業所など法人関係の大幅な減収を受けて、基準財政収入額の減少が予測され、財政力指数の低下が考えられるので、さらなる町税の収納率向上や売却可能資産の積極的な売却により収入増を図る。

経常収支比率:
前年度に比べ0.3ポイントの増である。要因としては、補助金等が前年度に比べ増額になっており、後期高齢者医療事業に関するものや、公立病院への負担金が挙げられる。また、景気低迷による地方税減収や地方譲与税などの減額による一般財源総額の減少も、今回上昇した要因の一つであり、今後も大幅な減収が続く場合、さらに経常収支比率は上昇する可能性がある。引き続き行財政改革への取り組みを通じて、公債費、繰出金等の減額など、経常経費の削減や事務の効率化に努める。

ラスパイレス指数:
現給保障者の割合が少ないことや昇給抑制を行っていないため、ラスパイレス指数はゆるやかに改善され、類似団体平均と接近している。当面は、類似団体平均の水準を目標とし、人事評価制度の導入による適正な給与への反映を視野に入れながら、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率:
従来から道路、公園等の社会資本整備に加え、公共下水道整備など地方債を財源の一部として事業を推進した結果、類似団体平均を上回る結果となっている。現在、財政の健全化に向けて取り組んでおり、地方債発行の抑制を実施するなど、公債費の元利償還金が減少してきた。前年度の16.2%に比べ1.1ポイントの減の15.1%となり、効果が表れてきたところである。今後も新規発行の抑制を図り、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率:
前年度から1.3ポイント減になったのは、地方債発行の抑制や繰上償還の実施により、地方債の現在高が減少したことが要因である。しかし、類似団体平均に比べると39.0ポイント上回っているため、今後も後世への負担を少しでも軽減できるように、公債費等の義務的経費の見直しを図り財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
人口が増加している一方で、集中改革プランや定員管理計画に基づき定員を削減してきた結果、類似団体内でも極めて少ない職員数となっている。行政サービスを低下させることなく、引き続き行政需要の急速な増加を見据えながら、計画的な職員配置、委託可能な事務事業の民間委託を推進し、定員の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人口1人当たりの人件費、物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、人件費抑制のほか、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務、学校給食業務などを一部事務組合で運営していることが挙げられる。しかし、一部事務組合負担金を含む補助金の決算額は、類似団体平均を大きく上回っているため、今後はこれらも含めた経費について、積極的な事業の見直しやコストの低減を図っていく。